



「街角なんでも相談」(6月)で市民の相談に乗る中山市議

目いっぱい借金しないと受けられない「生活困窮者自立支援金」は改善を

6月議会で、中山いくみ市議と日本共産党はコロナ禍での生活困窮者の支援について取り上げました。



**中山
いくみ**
市議会議員(早良区)

日本共産党

早良区民報 / 2021年7月号
(議会報告) / 発行: 日本共産党福岡市議団 福岡市中央区天神1-8-1 議会棟11F
/ 電話 092-711-4734 /
FAX 092-741-4627 / メール
info@jcp-fukuoka.jp /
http://www.jcp-fukuoka.jp

●ツイッター
nakayamaikumi
●ライン公式→
●ホームページ
http://nakayama-ikumi.jp



**お困り事は
無料生活
相談を**

- 毎月第2金曜日 19時～
中山いくみ事務所
(飯倉 5-14-51-103)
- 隔月第3木曜日 19時～
四箇田団地集会所
- 電話 092-711-4734 (随時)

今からでも
決断すべき
です!

厳しいハードルが…

国が「生活困窮者自立支援金」の支給をすることを決め、市長は今回の議会にその実施のための補正予算を提案しました。

コロナ禍での失業・休業などが原因で生活に困っている世帯に対して生活福祉資金の特例貸付が行われていますが(社会福祉協議会が実施)、今回の支援金はこの特例貸付を限度額いっぱい利用しているなどの世帯に支給対象が限定されています。つまり、目いっぱい借金をしているなどの世帯でなければ支援金を渡さないのです。

これに加え、住民税非課税レベルの収入以下という厳しい収入要件があります。さらに、単身世帯で貯金が70万円あれば対象外、求職活動や保護申請をしているなど幾重にも厳しいハードルを超えないと支給にこぎつけません。

中山いくみ市議は、「借金をしないと受けられない制度は問題ではないか」「さまざまな要件を設けてしまえば対象にならない人がたくさん生み出されるのではない

中山市議と共産党が追及

か」と追及しました。

日本共産党の議案質疑では、コロナで収入が大幅に減り、特例貸付を200万円いっぱい借りているタクシー運転手の世帯の事例を取り上げ、2人の子育てのために妻が必死でパートをしているために収入要件をオーバーし、今回の給付対象から外されるという不合理が起きていると批判しました。

生理の貧困などに対策を

中山市議は、生活困窮者が救済されるよう制度の改善を提案。また、共産党の議案質疑では他の生活困窮にも手だてをとるよう求め、生理用品の学校・公共施設での無料常備、学生支援特別給付金の再支給を提案しました。

市長は、「国の支援に基づいている」と責任逃れをした上、「生理の貧困」対策やさらなる学生支援には背を向けました。

緊急事態宣言下でのオリ・パラ 今すぐ中止を コロナ対策に全力あげよ

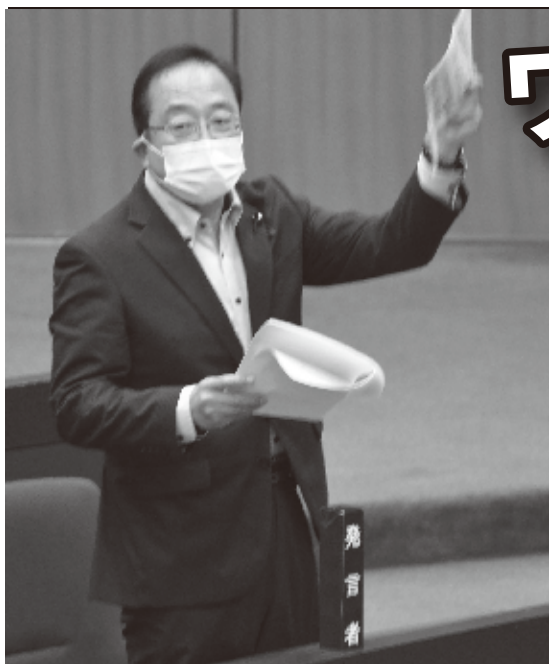
共産党などが中止・延期を求める意見書を提案

6月議会で日本共産党は市民クラブ、緑・ネットとともに「東京オリンピック・パラリンピック競技大会の中止等を求める意見書案」を提案。しかし自民、公明などの反対で否決されました。感染拡大という国民の不安に向き合わない姿勢は許されません。

中止・延期意見書への
早良区選出市議の態度

中山 郁美(共産)	賛成
宮浦 寛(市民ク)	賛成
荒木 龍昇(緑ネット)	賛成
津田 信太郎(自民)	反対
大森 一馬(自民)	反対
平畑 雅博(自民)	反対
大原 弥寿男(自民)	反対
高木 勝利(公明)	反対
黒子 秀勇樹(公明)	反対





6月議会で質問する中山市議

中山市議の質問で 「訪問診療などでの接種を 検討する」答弁引き出す

6月議会で、中山いくみ市議はワクチン接種についての問題点をただし、建設的提案によって市の前向きな答弁を引き出しました。

新型コロナウイルスに対応するワクチン接種について、中山市議の質問により、質問した6月16日時点で65歳以上の高齢者の約3割にあたる9万5000人が予約していないという事実が判明しました。

中山市議は、この中にはネット予約に対応できず、電話もつながらずに、あきらめている高齢者が多数いると指

摘。「あらゆる手立てを尽くし、意思確認と予約のサポートをすべきだ」と求めました。

また、接種会場について、身近な公民館などの活用を提言。高齢者施設に対し行なっている出張接種を、在宅の高齢者や障害者施設などへ拡充することを求めました。

保健福祉局長は「訪問診療を行なっている主治医に接種してもらうなど、接種機会を確保する方策を検討する」と答弁しました。

PCR検査の充実と一体に

さらに、中山市議はワクチン接種と合わせ、大規模なPCR検査と十分な補償を一体的に進めることを市長に要求しました。

市長は「必要とする人が検査できるように体制の充実に務める」と述べるにとどまりました。

市がメーデーを後援しない決定 中山市議が撤回を厳しく迫る

福岡市は、今年5月1日に行われた第92回福岡県中央統一メーデーの後援を不承諾にしました。市は同メーデーの「宣言」に含まれる「デジタル関連一括法案の廃案」、「市民と野党共闘で政権交代実現をめざす」の文言を問題視。「特定の主義主張に立脚」しているとして、後援申請を不承諾としました。

しどろもどろの答弁に…

中山市議は、6月議会でこの問題を質問し、従来は同様の政治スローガンがあっても承諾してきたのになぜ今回不承諾としたのかを追及。

経済観光文化局長は「確認が不足していた」とごまかしましたが、従来承諾は担当課長だけの決裁だったのに、今年急に局長までの決裁が必要な様式になった理由をただされると、局長はしどろもどろに。市長の偏狭な思想によって今年か

ら承諾方針の変更が持ち込まれたことが明白になりました。

開き直る市長

中山市議は、「行政が中立性を保つ理由は一般市民の自由を一定の政治的見解や価値観へと囲い込まないことにある」「政治的中立とはこの線引きを公権力担当者が守ることだ」とする憲法学者の見解を紹介。「市民団体の政治スローガンに矛先を向け、それを理由に後援しないことこそ行政の中立性を損なう」と批判し、市長に「不承諾」の撤回を迫りました。

高島宗一郎市長は、不承諾について「所管局で定めた取扱要領に基づき対応したもの」だと開き直りました。

→署名を訴える中山市議



中山質問に メディアも注目



↑6月議会で市長にただす中山市議。中山市議のこの質問は、6月17日付の西日本新聞、7月8日付の毎日新聞で大きく取り上げられました。



↑メーデーの主催団体が不承諾に抗議。中山市議も同席しました(7月6日)。

平和資料館設置署名にご協力を

日本最大の引揚港でありながら福岡市には平和資料館がありません。設置を求める署名を9月議会に提出します。今2万を超えています。ぜひご協力ください。841-1158にお電話を！